TOHOKU INSTITUTE OF TECHNOLOGY

令和2年度 事業報告書

学校法人 東北工業大学

C O N T E N T S

Ⅰ　学校法人の概要 …… 3
　１．建学の精神 …… 3
　２．学校法人の沿革 …… 3
　３．役員等の状況 …… 4
　４．設置する学校・学部・学科等 …… 6
　５．定員・在籍者数 …… 7
　６．教職員数 …… 8
　７．所在地 …… 9

Ⅱ　事業の概要 …… 11
　１．事業の概要 …… 11
　２．大学部門 …… 12
　３．高校部門 …… 16
　４．法人部門 …… 20

Ⅲ　財務の概要 …… 23
　１．令和２年度会計収支決算概要 …… 23
　２．財務状況推移概要 …… 33
　３．主な財務比率 …… 36
　４．その他 …… 38

Ⅰ　学校法人の概要

Ⅰ　学校法人の概要

1. 建学の精神

「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する。」

2. 学校法人の沿革

昭和 35 年 12 月	学校法人東北電子学院設立認可、東北電子工業高等学校(電子工学科・無線通信科)設置認可
昭和 36 年 4 月	東北電子工業高等学校開設
昭和 39 年 4 月	東北工業大学開学　工学部　電子工学科・通信工学科
昭和 40 年 4 月	法人名を学校法人東北工業大学、高等学校名を東北工業大学電子工業高等学校に変更
昭和 41 年 4 月	東北工業大学工学部建築学科を増設
	電子工業高等学校普通科を新設、電子工学科を電子科に変更、無線通信科を廃止
昭和 42 年 4 月	東北工業大学工学部土木工学科・工業意匠学科を増設
昭和 53 年 10 月	電子工業高等学校に電気工事士養成課程認可
平成 2 年 4 月	東北工業大学二ツ沢キャンパス開設
平成 4 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)開設(通信工学専攻・建築学専攻・土木工学専攻)
平成 5 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)に電子工学専攻を増設
平成 6 年 4 月	高等学校名を東北工業大学高等学校に変更
	大学院工学研究科に博士(後期)課程を開設（通信工学専攻・建築学専攻）
平成 7 年 4 月	大学院工学研究科に博士(後期)課程を増設（電子工学専攻・土木工学専攻）
平成 13 年 4 月	東北工業大学工学部環境情報工学科を増設
平成 14 年 4 月	大学院工学研究科デザイン工学専攻に博士(後期)課程を増設
平成 15 年 4 月	土木工学科を建設システム工学科に学科名変更
	工業意匠学科をデザイン工学科に学科名変更
	大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士前期課程)を増設
	大学院工学研究科環境情報工学専攻(博士後期課程)を増設
平成 16 年 4 月	通信工学科を情報通信工学科に学科名変更
平成 19 年 4 月	電子工学科を知能エレクトロニクス学科に学科名変更
平成 20 年 4 月	工学部を改組、工学部デザイン工学科を募集停止
	ライフデザイン学部クリエイティブデザイン学科・安全安心生活デザイン学科・経営コミュニケーション学科を増設
	香澄町キャンパスを八木山キャンパス、二ツ沢キャンパスを長町キャンパスに名称変更
平成 23 年 4 月	建設システム工学科を都市マネジメント学科に学科名変更
平成 24 年 4 月	工学部環境情報工学科を募集停止
	工学部環境エネルギー学科を開設
	大学院工学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を募集停止
	大学院ライフデザイン学研究科デザイン工学専攻(前期・後期)課程を開設
平成 25 年 4 月	高等学校名を仙台城南高等学校に変更
平成 26 年 4 月	新技術創造研究センターを地域連携センターに名称変更
平成 28 年 4 月	情報センターを情報サービスセンターに名称変更し、e-ラーニングセンターを併合
平成 29 年 4 月	知能エレクトロニクス学科を電気電子工学科に学科名称変更
平成 30 年 4 月	研究支援センター設置
令和 2 年 4 月	工学部建築学科を募集停止
	工学部環境エネルギー学科を募集停止
	建築学部建築学科を開設
	工学部環境応用化学科を開設
	クリエイティブデザイン学科を産業デザイン学科に学科名称変更
	安全安心生活デザイン学科を生活デザイン学科に学科名称変更

３．役員等の状況（令和２年５月１日現在）

（１）役員　14 人（定数：理事 11 人、監事３人）

役　職	氏　名	選任条項		役　職	氏　名	選任条項	
理事長	樋口　龍雄	5-2		理　事	一力　敦彦	6-1-(3)	学識経験者
理　事	今野　弘	6-1-(1)	学　長	理　事	官澤　里美	6-1-(3)	学識経験者
理　事	中川西　剛	6-1-(1)	校　長	理　事	永山　勝教	6-1-(3)	学識経験者
理　事	樋野　隆一	6-1-(2)	評　議　員	理　事	佐竹　勤	6-1-(3)	学識経験者
理　事	佐藤　亨	6-1-(2)	評　議　員	監　事	鈴木　友隆	7-1	監　事
理　事	渡邉　浩文	6-1-(2)	評　議　員	監　事	北島　博	7-1	監　事
理　事	秋元　俊通	6-1-(2)	評　議　員	監　事	三浦　健治郎	7-1	監　事

（２）評議員 23 人（定数：23 人）

役　職	氏　名	選任条項		役　職	氏　名	選任条項	
評議員	樋口　龍雄	24-1-(3)	学識経験者	評議員	尾上　智宏	24-1-(1)	理事会推薦
評議員	今野　弘	24-1-(1)	理事会推薦	評議員	西條　芳郎	24-1-(2)	卒　業　生
評議員	中川西　剛	24-1-(1)	理事会推薦	評議員	森　育夫	24-1-(2)	卒　業　生
評議員	渡邉　浩文	24-1-(1)	理事会推薦	評議員	今野　克徳	24-1-(2)	卒　業　生
評議員	樋野　隆一	24-1-(3)	学識経験者	評議員	北　純	24-1-(3)	学識経験者
評議員	佐藤　亨	24-1-(3)	学識経験者	評議員	八木　充幸	24-1-(3)	学識経験者
評議員	秋元　俊通	24-1-(2)	卒　業　生	評議員	千田　隆志	24-1-(3)	学識経験者
評議員	菊地　良覺	24-1-(1)	理事会推薦	評議員	山田　理恵	24-1-(3)	学識経験者
評議員	小林　正樹	24-1-(1)	理事会推薦	評議員	篠塚　規	24-1-(3)	学識経験者
評議員	小出　英夫	24-1-(1)	理事会推薦	評議員	鎌田　晴義	24-1-(3)	学識経験者
評議員	久保　義洋	24-1-(1)	理事会推薦	評議員	小鹿　信弘	24-1-(3)	学識経験者
評議員	髙橋　正行	24-1-(1)	理事会推薦				

（３）責任限定契約

私立学校法に基づき、令和２年４月１日から責任限定契約を締結しました。

・対象役員

非業務執行理事、監事

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金 144 万円と、

役員報酬の２年分との、いずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約の内容に役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある

（４）役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に基づき、常勤理事会決議により令和２年６月１日から私大協役員賠償責任保険に加入しました。

・団体契約者

日本私立大学協会

・被保険者

記名法人　学校法人東北工業大学

個人被保険者　理事・監事・評議員

・補償内容

1)役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、訴訟費用等

2)記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

・支払い対象とならない主な場合

法律違反に起因する対象事由等

4. 設置する学校・学部・学科等

（1）東北工業大学	工学研究科	電子工学専攻
		通信工学専攻
		建築学専攻
		土木工学専攻
		環境情報工学専攻
	ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻
	工学部	電気電子工学科
		情報通信工学科
		建築学科
		都市マネジメント学科
		環境エネルギー学科
		環境応用化学科
	建築学部	建築学科
	ライフデザイン学部	産業デザイン学科
		生活デザイン学科
		経営コミュニケーション学科
（2）仙台城南高等学校	全日制課程	科学技術科
		普通科

5. 定員・在籍者数（令和２年５月１日現在）

				定員	在籍者数	
大学院	博士課程前期	工学研究科	電子工学専攻	10	5	(0)
			通信工学専攻	10	3	(0)
			建築学専攻	10	17	(5)
			土木工学専攻	10	4	(1)
			環境情報工学専攻	10	7	(1)
			小計	50	36	(7)
		ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	10	5	(1)
			小計	10	5	(1)
		博士課程前期計		60	41	(8)
	博士課程後期	工学研究科	電子工学専攻	6	5	(1)
			通信工学専攻	6	0	(0)
			建築学専攻	6	1	(0)
			土木工学専攻	6	0	(0)
			環境情報工学専攻	6	1	(0)
			小計	30	7	(1)
		ライフデザイン学研究科	デザイン工学専攻	6	0	(0)
			小計	6	0	(0)
		博士課程後期計		36	7	(1)
	大学院合計			96	48	(9)
学部	工学部		電気電子工学科	480	531	(23)
			情報通信工学科	480	558	(33)
			建築学科	360	444	(96)
			都市マネジメント学科	320	415	(28)
			環境エネルギー学科	240	192	(19)
			環境応用化学科	65	76	(10)
			小計	1,945	2,216	(209)
	建築学部		建築学科	135	161	(45)
			小計	135	161	(45)
	ライフデザイン学部		産業デザイン学科	320	372	(152)
			生活デザイン学科	320	373	(120)
			経営コミュニケーション学科	320	379	(64)
			小計	960	1,124	(336)
	学部合計			3,040	3,501	(590)
大学				3,136	3,549	(599)
高校	全日制課程		科学技術科	420	362	(17)
			普通科	675	552	(160)
高校				1,095	914	(177)
総計				4,231	4,463	(776)

※ 休学者、修学延長者を含む。
※ 定員は各年次の入学定員の合計を示す。
※ （ ）内は女子学生・生徒数（内数）を示す。

6. 教職員数（令和 2 年 5 月 1 日現在）

（1）大学専任教員

学部等		教授	准教授	講師	助教	助手	合計
工学部	電気電子工学科	10	8				18
	情報通信工学科	8	6	1			15
	建築学科 ※1	－	－	－	－	－	－
	都市マネジメント学科	6	5		1		12
	環境エネルギー学科 ※2	－	－	－	－	－	－
	環境応用化学科	5	3		1		9
	計	29	22	1	2		54
建築学部	建築学科	8	6	3	2		19
ライフデザイン学部	産業デザイン学科	6	3		1		10
	生活デザイン学科	5	3	2			10
	経営ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	6	5	1			12
	計	17	11	3	1		32
総合教育センター		4	7	1			12
合計		58	46	8	5		117

※1 建築学部 建築学科 兼務（令和 2 年度より学生募集停止）

※2 工学部 環境応用化学科 兼務（令和 2 年度より学生募集停止）

（2）高校専任教員

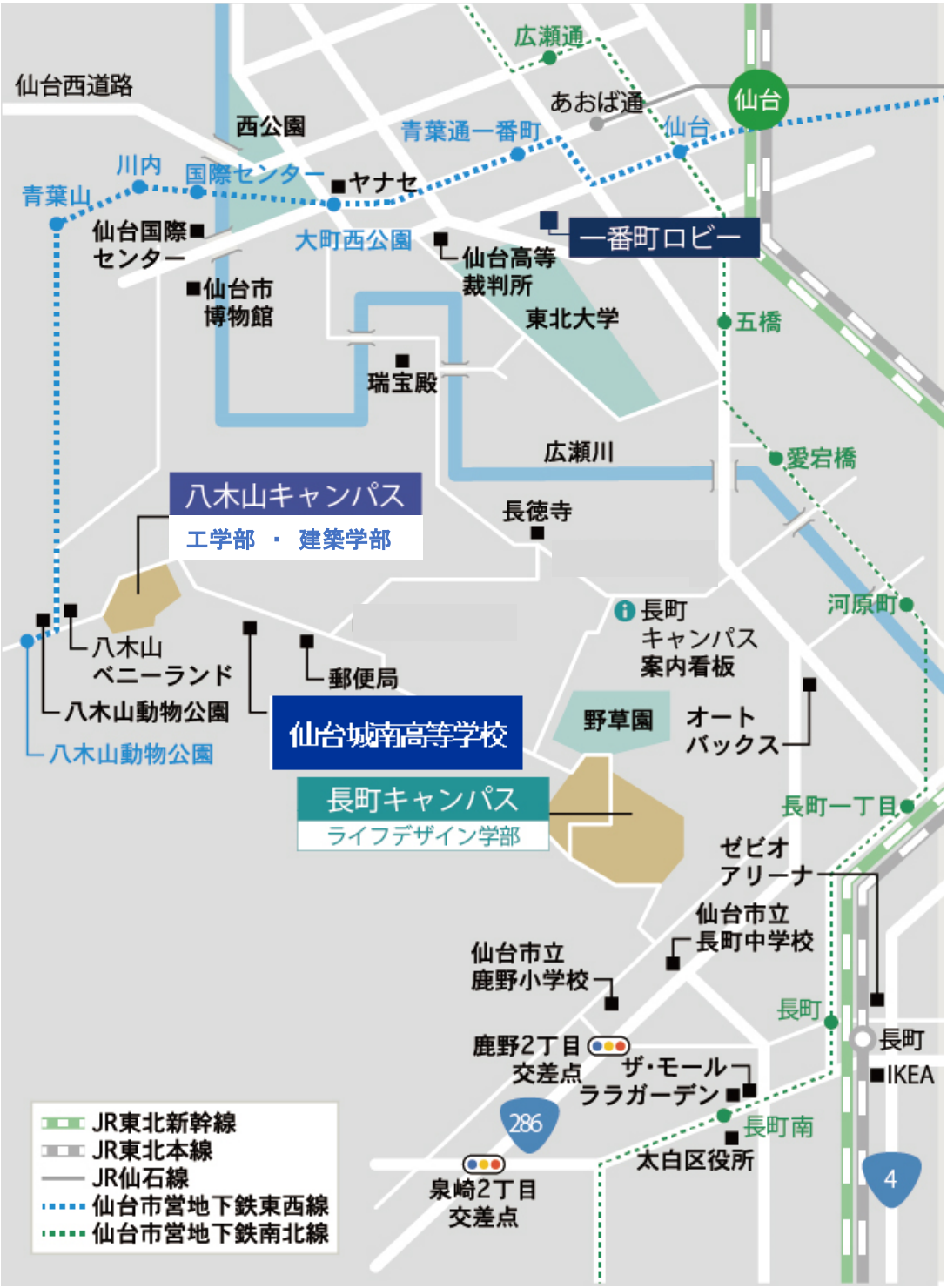
学科等	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	合計
科学技術科		1	9		1	11
普通科		1	43	1	7	52
合計		2	52	1	8	63

（3）職員

区分	専任	嘱託	実習助手	合計
法人本部事務局	12	4		16
内部監査室		1		1
大学事務局	66	7		73
高校事務室	6	4	3	13
合計	84	16	3	103

7. 所在地

学校法人東北工業大学	宮城県仙台市太白区八木山香澄町３５番１号
東北工業大学　八木山キャンパス	宮城県仙台市太白区八木山香澄町３５番１号
東北工業大学　長町キャンパス	宮城県仙台市太白区二ツ沢６
仙台城南高等学校	宮城県仙台市太白区八木山松波町５番１号



Ⅱ　事業の概要

Ⅱ　事業の概要

１．令和２年度事業の概況

令和 2 年度の全国私立大学の定員割れ状況は、平成 28 年度から段階的に実施されている大学規模別の入学定員管理の厳格化もあり、前年度に比べて 10 校減少し、全体に占める割合も 2 ポイント改善し、31.0%となっています。一方で、平成 30 年以降 18 人口の減少は続いており、私立大学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。本学においては、今年度も引き続き収容定員の確保に向けた諸施策を最優先で実行してきた結果、大学は入学定員および収容定員を確保することができたものの、高校はいずれも確保することができませんでした。

大学ではコロナ禍におけるオンライン授業を推進するため、オンライン授業を実施する上でのガイドライン及び次年度以降におけるオンライン授業の活用方法を策定しました。また、オンライン教材作成の環境整備としては、八木山、長町両キャンパスそれぞれの 3 大教室と 1 演習室への授業自動録画システムの設置等により、教員の負担軽減を図りました。一方、オンライン授業の受講環境が整備できない在学生に対しては、PC やポケット Wi-Fi を無償で貸与するなど、新型コロナウイルスの感染拡大状況が目まぐるしく変化する中、教職協働によるオンライン教育の推進を図りました。また、AI 教育の推進を図るため、容易に科学技術計算を行うことが出来るソフトウエア「MATLAB（マトラボ）」を導入し利用を開始し、令和 3 年度から改訂される新カリキュラムの教養教育科目に全学部全学科の「リテラシーレベル」(必修科目)及び「応用基礎レベル」(選択科目)の科目を新設しました。

内部質保証の面では、第三者からの客観的な提言を受けることで自己点検・評価の質の向上を図り、日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、大学評価基準に適合していると認定されました。

学生募集では、入学生確保のための各種施策の充実と併せ、入試選抜方法の見直しを実施し、多様な学生の受験機会確保に努めました。また広報戦略とブランドビジョンを検討するため「大学ブランド力向上検討ＷＧ」を設置し広報の見直しの検討を開始しました。

就職面では社会人基礎力の 3 つの能力を育成する目的で、令和 3 年度からの新カリキュラムにキャリアデザイン科目を新設しました。また、新たな適性検査として、外部アセスメントテスト「PROG」を全学年において実施しました。様々な施策を実施した結果、令和 2 年度の卒業生の就職内定率（内定者/就職希望者）は 92.3%（令和 3 年 3 月 31 日現在）となりました。

研究面では、異分野融合による 4 つのプロジェクト研究所を新たに認定しました。また、外部資金獲得動画講座の配信を行った結果、外部資金獲得案件は 126 件（前年度比 22 件増）で、獲得金額は 203 百万円（前年度比 61 百万円増）となりました。

高校では、令和 4 年度に向けた学科改編について具体的な検討に入り、現行の 3 学科に WG を設置し、学科改編案をまとめました。また、コロナ禍における対応として、年度当初の休業期間に全学年・全学科を対象としたオンライン授業を実施しました。6 月の授業再開時には、いち早く健康観察（報告）フローを確立し、感染あるいは濃厚接触者の把握に努め、対面型授業下でのクラスター発生を防止しました。

広報施策の一環として、東北工業大学との連携事業「KJ みらい LABO」の活動でもあるプログラミング教室を小中学校 5 校で延べ 14 回開催しました。さまざまな制限はあったものの、学校法人東北工業大学連携連絡協議会（KJ 協議会）を中心に大学・高校の教職員が協力し進学意欲の醸成を促した結果、東

北工業大学へ 95 名が進学しました。

施設整備面では、新型コロナウイルスに対応し、サーマルカメラの導入、PC 演習室や食堂へのパーテーションの設置、教室・事務室の出入り口へのアルコール消毒液の配置等の感染防止策を実施しました。また、八木山キャンパス整備基本計画に基づき、新棟一期工事については ECI 方式にて工事施工候補者の選定を行い、実施設計を予定通り進めることができました。

財政面では、昨年度に引き続き学部在籍者数の増加に伴う学納金収入の増加と支出の抑制により、前年度に引き続き基本金組入前当年度収支差額で黒字を確保することができました。その結果、平成 31 年 4 月にスタートした中期計画「TOHTECH2023」で策定した中期財務計画の数値を上回っており、財政基盤の強化を図ることができました。

2. 大学部門

（1）教育

ア．ＡＩ等教育の推進

容易に科学技術計算を行うことができるソフトウエア「MATLAB(マトラボ)」を導入し、正課内の専門科目及び「人工知能入門」等の正課外 AI 教育科目で利用を開始しました。更に、令和 3 年新カリキュラムの教養教育科目に、全学部全学科対象のリテラシーレベルの正課科目(必修)・応用基礎レベルの正課科目(選択)を新設、AI 教育推進体制を策定し、AI 等教育の推進を図りました。

イ．休退学防止の更なる推進

対面による指導が十分展開できない中、メール、STAC システムによる情報交換、オンラインによる個別面談、更には、前期単位の未修得者向けの特別再履修クラス等を後期に開講するなどして、休退学者防止の推進を図りました。

ウ．学生受け入れ

１）学生募集活動の推進

高大接続アドバイザー等による高校訪問、オンラインによる入試相談や SNS を活用した相談会などの開催、Web オープンキャンパスでのオンライン学科企画・相談会などの開催、Web オープンキャンパスミニでの入試対策講座等のオンデマンド配信、多くの高校生が参加するオンラインによる夢ナビライブ Web WEEK での講義配信及び完全予約制の来場型ミニオープンキャンパス等の開催により学生募集活動の推進を図りました。

２）入試選抜方法の見直し

AOVA 選抜の活動記録重視型における英語検定試験の導入、指定校推薦型選抜におけるプレゼンテーションの導入、また、コロナ禍、指定校推薦型選抜における一部オンライン面接の実施など、入試選抜方法の見直しを図りました。

３）Ｗｅｂ出願システムの再検証

入試選抜制度改革の柔軟な対応が可能であること、出願者からの利用に関する問い合わせが少ないこと及び出願受付事務手続きの業務効率化を確認するなど、現行 Web 出願システムの再検証を図りました。

エ．広報活動の推進

本学の広報戦略とブランドビジョンを策定するため「大学ブランド力向上検討ＷＧ」を設置し、全教職員向け FSD研修会「大学ブランディングの重要性と本学のブランドポジション」を開催す

るなど、広報活動の推進を図りました。

オ．教育の質保証

１）内部質保証の推進

① 自己点検・評価の質の向上

内部質保証方針に基づく自己点検・評価および外部評価を計画的に実施し、課題を明確化するとともに第三者からの客観的な改善の指摘並びに提言を受けることにより、自己点検・評価の質の向上を図りました。

また、日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、同機構が定める大学評価基準に適合していると認定されました。

② IR(Institutional Research)環境の整備と推進

Fact Bookの内容を前年度よりも充実させて発行するとともに、BI ツールを用いて基本データを分かり易く可視化し、教学 IR データの学内共有化を図りました。

また、IR 推進部会を中心として、共有データに基づく諸活動の把握と分析を行い、学長をはじめ、代議員幹事会および関連部局等に対して報告を行いました。

③ 学修成果等の可視化及び活用の推進

本学 G1 ポリシー(卒業認定・学位授与方針)で定める資質・能力について、学生自身がその成長をより実感し、自己の学修行動等の改善に活用することができるよう、AEGG　ポリシーと本学学士力の関係を整理するとともに、その文章を平易でわかりやすい表現に見直しました。

アセスメントポリシーに基づき、教学 IR データを収集するとともに、それらのデータを用いて本学の教育成果として可視化し、学内外に情報発信する取り組みを進めました。

２）学修者本位の教育への質的転換（総合的教育改革の推進）

IR 推進部会を中心に、学生目線の DP 達成度の表し方について検討を行いました。本学版のディプロマ・サプリメント 発行に向けた取組みと連動させる形で、次年度も継続して検討を進めていきます。

カ．学生満足度の向上

在学生を対象とした「共通学生調査」については、学科毎の回答の呼びかけを継続することで、89.1%の高い回答率（前年度比 1.8 ポイント増）を得ることができました。前年度調査結果との比較によりコロナ禍の学生生活への影響を把握し、その結果を学内で共有することで、各部局における課題の解決ならびに改善に活用しました。

この他、卒業生を対象とした「卒業後調査」では、在学中を振り返っての本学に対する満足度等に関するデータを収集して、本学の魅力をさらに向上させるための手がかりを分析しました。また、在学生への授業評価アンケートでは、授業毎の満足度に関するデータを収集し、授業の改善に繋げました。

キ．キャリア教育・就職支援

１）実践的キャリア教育の推進

社会的･職業的自立に向けて必要な社会人基礎力の 3 つの能力、「前に踏み出す力」・「考え抜く力」・「チームで働く力」を育成する目的で令和 3 年度新カリキュラムに「キャリアデザインⅠ・Ⅱ・Ⅲ」（全学部全学科必修科目）を新設するとともに、コロナ禍で各大学が開催を見送

った中、離職率低下のツールとして、夏に感染防止対策を施しての本学主催の東北地区限定インターンシップを実施しました。また、「SJ スタッフ制度」を活用し、本学の運営や環境整備に係る補助業務に従事させることで、職業意識及び職業観の育成並びに経済的支援を図りました。

２）適性検査の見直し

新たな適性検査等として、外部アセスメントテスト「PROG」を全学年において実施しました。

３）合同企業説明会開催・運営計画の見直し

従来のホテル開催から学内での対面式開催を予定していましたが、コロナ禍、オンラインによる開催（令和 3 年 3 月 15 日～18 日の 4 日間）となりました。参加企業は 310 社、対象学生 844 名中、673 名が参加（参加率：79.7%）しました。

ク．課外活動支援の推進

コロナ禍、大学祭は、中止もやむを得ない状況でしたが、急遽、会場への集客型からオンラインによる開催に変更、感染防止対策を徹底して開催しました。オープンセレモニー、応援団・チアリーダー部の演舞、実行委員や教職員参加による工大クイズ大会及び吹奏楽部による演奏などのライブ配信をしました。また、課外活動における本学独自のガイドラインを策定した上で、団体ごとにガイドラインに基づく感染症対策を作成し、事前事後の報告を徹底しての課外活動の推進を図りました。

ケ．新入生向け支援

新入生向けの学修および大学生活応援サイト「工大生の第一歩」をホームページ上で開設しました。また、入学前に大学での学びのイメージをつかんでもらうため全入学予定者に書籍「知のツールボックス」（専修大学出版局）を郵送配布しました。また、新入生および十分キャンパスを楽しむことが出来なかった令和 2 年度入学生向けの企画として「キャンパスオープンデイ」を新年度開始後に実施することとしました。

（２）研究

ア．東北 SDGs（Sustainable Development Goals）研究実践拠点形成事業の推進

各地域での対面による円卓会議は見送ることとしましたが、同窓会山形県支部との円卓会議については、本学を主会場とし、オンラインで開催しました。また、異分野融合による 4 つのプロジェクト研究所を新たに認定、学内公募研究として 22 の研究課題を採択及び 3 つの UI グッズを新たに創出するなど、東北 SDGs 研究実践拠点形成事業の推進を図りました。

イ．研究支援・プロジェクト研究所の推進

外部資金獲得動画講座を配信し 55 名が視聴、科研費計画書の添削支援を実施し 18 名が利用するなど、研究支援の推進を図りました。その結果、外部資金獲得案件は、126 件（前年度比 22 件増）及び獲得金額は、203 百万円（前年度比 61 百万円増）と増加しました。また、学内公募研究、プロジェクト研究所の新設及び「東北工業大学・宮城県産業技術総合センター 合同 Web テクノフェア」の開催を通したプロジェクト研究所のシーズの発信等により、研究支援・プロジェクト研究所の推進を図りました。

ウ．研究リスクマネジメントの推進

本学発のベンチャーの創出に向け、「東北工業大学発ベンチャーの認定及び支援に関する規程」を制定し運用を開始しました。また、研究不正防止研修会の開催、研究不正防止推進委員

会、利益相反マネジメント委員会、発明等評価委員会及び特許審査委員会により、研究リスクマネジメント及び知的財産の創出(国内特許出願 6 件(前年比 2 件増))の推進を図りました。

エ．大学院の強化

本学学部 4 年生を対象とした「大学院授業科目の先取り履修制度」を制定し 18 名が本制度を利用しました。また、本学から春季学内推薦入試による進学を希望する学生を対象とした「大学院進学のすすめ奨学金制度」を制定し15名が春季学内推薦で合格（奨学金受給内定）しました。これら進学者増対策による大学院強化を図ることで 35 名の進学予定者を確保することができました。

（3）社会貢献

ア．地域社会貢献の推進

地域の自治体、団体及び企業と 11 件の新たな包括連携協定の締結、5 件の締結期間の延長等により連携協定締結総数は 31 件となりました。それら連携協定の締結先と本学の研究シーズを活用した地域連携事業の推進することで、令和 2 年度私立大学等改革総合支援事業タイプ 3「地域社会への貢献」の選定に至りました。また、KC みやぎ産学共同研究会委託業務推進で 4 件の研究が採択されました。地域連携型の研究支援及び各種展示会へ研究シーズ公開することにより、自治体・企業と連携した研究・支援活動を実施し、地域企業課題の解決に繋げました。なお、コロナ禍、市民公開講座については、全 21 講座のオンライン(リアルタイム)開催などにより地域社会貢献の推進を図りました。

イ．一番町ロビーの活用推進

コロナ禍、感染防止対策を施した上で、1 階ギャラリーは 10 月から通常展示を再開、2 階ホールについては利用を制限することになりましたが、来館者向けパンフレットを作成するなどして、一番町ロビーの活用推進を図りました。

（4）研究支援・地域連携における運営体制の強化

東北 SDGs研究実践拠点形成事業については、特別顧問とシニアアドバイザーによるプロジェクト研究所や学内公募研究での事前審査や事後評価への参画及び外部資金申請でのアドバイス等により運営体制を強化しました。一方、産学官連携事業では、連携アドバイザーによる自治体や企業との包括連携協定締結や連携活動内容策定へのアドバイス等により、研究支援・地域連携における運営体制の強化を図りました。

（5）ガバナンス

ア．教学マネジメントの推進

学部学科長会議による学部内の統一と学部長の意思決定のサポート、学部会議による学部全体に関する事項の意見交換、合同学部会議による学部間の意見交換等により、教学マネジメントの推進を図りました。

イ．FD・SD活動の推進

全教員に書籍「成長するティップス先生～授業デザインのための秘訣集～」（玉川大学出版部）を配布による教員の教育の質向上、「オンライン授業の実施方法等について」及び「私のオンライン授業」の研修会、実験・実習科目系授業と期末試験のオンライン実施についての情報・意見交換会等開催によるオンライン授業の質向上等、FD･SD 活動の推進を図りました。

（6）施設設備

ア．基盤サーバシステム及び統合演習システムの更改

令和 2 年 4 月に新基盤サーバシステム及び新統合演習システムの運用を開始し、新基盤サーバシステムで導入した Microsoft365 の Web 会議機能(Teams)を用いたリアルタイム授業及びストリーミング配信機能(Stream)を用いたオンデマンド授業用動画配信のほか、新統合演習システムで導入したノート PC の学生貸出等、コロナ禍により全学的に開始されたオンライン授業において有効活用されました。また、新基盤サーバシステムにおいて大学の情報システムにアクセスする際の多要素認証を導入したことにより情報セキュリティ対策の強化を図りました。

イ．アクティブラーニング 等多目的教室の拡充

八木山キャンパス 9 号館 2 階における教室の老朽化した固定机を可動机に更改し、モバイル PCによる演習、アクティブラーニングや各種イベントに利用できる多目的教室の拡充を図りました。

ウ．教育用大型機器備品の更改

工学部都市マネジメント学科、建築学部建築学科及びライフデザイン学部生活デザイン学科における材料実験の授業科目で使用する万能試験機（材料強度試験機：500kN）を更改しました。

（7）連携・交流

ア．高大接続の強化

県内高等学校における教育改革事業への教員派遣、仙台城南高等学校をはじめ県内高校からのアカデミックインターシップ等の受け入れについては、主にオンライン及び一部対面で実施しました。また、KJ協議会及び技術支援センターが主体となり「2020年度宮城県小学生プログラミング大会兼全国選抜小学生プログラミング大会宮城県予選」を河北新報社と本学の主催で開催するなど、高大接続の強化を図りました。

イ．国際交流活動

協定締結先への学生派遣及び協定締結先からの学生受け入れを中止せざるを得ない中、コロナ禍においても可能な限りの国際交流活動の推進を図りました。新たにカナダのセンテニアルカレッジと国際交流協定を締結、国際交流に伴う危機管理マニュアルの策定及び来日・再入国ガイドラインの策定、建築学科における卒業設計講評会への台湾の中原大学教員のオンライン参加等を行いました。

ウ．後援会・同窓会との連携強化

後援会及び同窓会と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済支援策を実施しました。また、同窓会山形県支部との連携により、研究ブランディング事業における円卓会議をオンラインと対面を併用して開催するなど、後援会･同窓会との連携強化を図りました。

３．高校部門

（1）教育活動の充実

ア．基礎学力の定着・向上

基礎学力の定着・向上を図るため、令和 2 年度から「学力向上推進室」と「一学年会」が中心となり、探究科・科学技術科の 1 年生を対象とした「週末課題」を生徒各自のタブレット端

末に配信しました。生徒が意欲的に取り組むと同時に教員が熱心に指導を行うことで学年全体での取り組みとなっており、学習到達度の結果も前年度と比較し向上が見られました。また、2、3 年生においては放課後を活用し、学年会が主体となり補習を行いました。「週末課題」の取り組みは、令和 3 年度の 1、2 年生においても継続実施します。

イ．教科指導力の向上

令和２年度は教員の教科指導力向上を目的に、県内外での研修参加を計画しましたが、コロナ禍の中、講師招聘型の研修会を含め少数の実施にとどまりました。また、「授業づくり研究委員会」では、本校教員に対し SDGsに係る公開授業を行いました。今後は本校と類似した県外校の視察・意見交換や、進路指導に資する校内外研修企画など、状況を見ながら実現を目指しています。

ウ．ICT(情報通信技術)教育の推進

教育環境における ICT としては、臨時休業期間中のオンライン授業の実績を踏まえ、通常授業や課題配信等で活用の幅が広がりました。また、広報的な観点では「GIGA スクール構想」と関連し、小中学校の教員や児童生徒を対象としたプログラミング教室や体験会を「KJ　みらい LABO」の活動として実施し、本校及び東北工業大学の広報施策の一つとして積極的に行いました。

エ．３学科の教育内容の更なる充実・発展

令和 4 年度の学科改編に向け、各科を中心としたＷＧにおいて検討を進めました。結果、普通科と科学技術科の 2 学科構成とし、普通科は特別進学スーパーコース・特別進学アクティブコース（いずれも現 特進科）、総合進学コース（現 探究科）の 3 コース制とし、科学技術科はコース名称に変更があるものの、現行の 4 コース制を継承する形としました。今後は各コースの授業運営等について引き続き WG 内で検討し、運営方針や施策について、学校全体の共通理解を図ります。

オ．生徒が活き活きと活動できる学校づくり

令和 2 年度のコロナ禍において、運動部や文化部が例年出場している各種大会の多くが中止となりましたが、秋頃から代替大会等が開催された種目もありました。さまざまな制約下ではありましたが、全国規模の大会への参加と好成績を残した部もありました。学校行事としての「文化部合同発表会」も開催日程・方法に若干の変更はあったものの、生徒の貴重な発表の場として、来場者の規模を縮小しつつ実施することができました。

本校と東北工業大学との部活動連携は実現できませんでしたが、今後も状況が許す範囲で連携方法について検討していきます。

カ．東北工業大学との連携と進学者確保

KJ 協議会企画の多くがコロナ禍の中で規模を縮小あるいは中止となった中、出前授業形式でのテクノフォーラムやアカデミック・インターンシップ（一部、オンライン形式）の実施により、生徒の進路意識の啓発を図ることができました。また、入学前教育でも大学の学修支援センターの協力のもと、8 回の講義及び確認テストを実施することができました。東北工業大学への合格者は延べ 107 名（前年度 108 名）となり、95 名（前年度 94 名）が入学しました。

（２）生徒支援の充実

ア．資格取得に向けた指導の充実

例年と同じく、電気工事士や陸上特殊無線技士、情報配線施工技能のほか、色彩検定等の資格試験合格者が出ました。ジュニアマイスターについても、特別表彰 1 名・ゴールド 1 名、シルバー4 名、ブロンズ 16 名と生徒の資格取得意欲の高さが見られました。技能五輪全国大会にも連続出場したほか、ものづくりコンテスト電子回路組立県大会の 1 位入賞や、宇宙エレベータロボット競技会東北大会で優勝するなど、大会参加においても結果を残すことができました。

イ．進路指導の充実

進路行事においてオンライン形式と対面形式を併用し、1、2 学年の進路ガイダンスを行いました。また、外部模試や公務員模試の受験推奨や、志望理由書・小論文・面接の指導を、これまでは 3 学年担任が行っていましたが、令和 2 年度は学校全体の施策として徹底しました。企業インターンシップについても、受け入れ可能な企業を探し、積極参加を促しました。

ウ．多様な生徒への教育支援の充実

「長期欠席等情報一元化システム」等の施策により、学習支援センターと各学年との情報共有をはじめとする連携強化を図りました。また、令和 2 年度初めには、とくに懸念される生徒について早期の中学校訪問を行い、指導に当たっていた教員からの情報入手と入学後の対策の検討を行いました。結果、転・退学者数が令和元年度の 35 名に対し、令和 2 年度は 15 名となりました。

（3）地域連携・貢献への取組み

コロナ禍により「仙台八木山防災連絡会」活動企画への生徒参加を促すことができず、例会での情報交換にとどまりました。

一方、例年、夏休み期間中に実施している学校開放講座「わくわくサマースクール」は、事前予約による参加者数の抑制と当日の感染拡大防止策を行った上で開催し、参加者にも好評でした。

（4）学校運営

ア．生徒募集に向けた戦略的活動の実践

広報活動においては、例年開催されていた学習塾や私学中高連事務局主催の学校説明会がすべて中止となる中、十分な感染リスク防止策の下、中学校教員対象説明会や一般入試における地方会場付近での入試説明会（新規）を開催し、対面型の説明会に重きを置きました。また、7 月のオープンスクールでは 273 名（前年比▲199 名）の来場者数にとどまったものの、10 月のオープンスクールでは 507 名（前年比△117 名）と増加しました。就学支援金制度の改正が行われたものの、現時点では影響の有無について判断はできません。Web 出願については他校も追随して導入が進む中、志願者や中学校側の混乱も少なく、また、出願時に入力された電子メールアドレスを新型コロナ対応に関する連絡にも活用できていることを含め、業務の効率化が図れた点では十分なメリットがあったと言えます。

イ．校内組織体制の改善

令和２年度に運営組織図の改正を行いましたが、運用の結果生じた課題と実情を鑑み、改めて適正化を図りました。学校運営において、学科改編検討 WG を含め、各部署が能動的に業務改善案あるいは施策立案を行えるよう、立案手順を明文化するなど、意思決定経路の明確化しました。

ウ．教育の質保証

１）自己点検・評価の実施

各分掌において PDCA サイクルによる目標（活動方針）管理とそれに呼応した取組、さらにその成果分析と次年度に向けた課題発見という一連の自己点検・評価の流れは成立していると言えます。今後は、他の分掌との相関を踏まえ、分掌を超えた協働体制に基づく目標設定と点検・評価に発展させます。

２）授業評価アンケート（生徒・教員）の実施

iPad を活用したオンライン形式のアンケートに移行した結果、回答率の低下が見られたことは課題となりました。一方、自由記述の採用により生徒の声を集約することができ、今後の授業実践や研究に資するものとなりました。

３）学校評議委員会（外部評価）の開催

コロナ禍により令和２年度は開催に至りませんでした。令和３年度に学科改編の公表・周知と併せ、外部からの客観的評価を得ることとします。

４）学校評価アンケート（生徒・保護者）の実施

本校の授業や生活面における指導、東北工業大学との連携事業等に対して、7～8 割の満足度を得ました。保護者への情報発信についても高い満足度を得ていますが、「いじめ」への対応に対しては、生徒・保護者ともに満足度が 6 割程度となっていることが分かりました。令和 2 年度は、いじめに関する相談や情報を常時受け付けるための投稿フォームを設置・公開し、校内での情報共有範囲を広めるなど体制を構築しましたが、保護者等への周知が十分とは言えず、今後も継続運用し、生徒・保護者の満足度向上を図ります。また、令和 2 年度から対象者に教職員を加え、より多角的な視点からの学校評価を行いました。前述のいじめに関する項目では「早期発見に取り組んでいる」と答えた教職員が 8 割を超え、生徒・保護者との意識の乖離が見られました。

（５）．計画的な事業予算の策定と運用

（６）．プロジェクターの更改

2 号館教室のプロジェクター更改を行いました。生徒数により教室配置が年々変わることから、各教室の使用頻度を考慮し、以降の更改順を決定します。なお、取り外したプロジェクターのうち、程度の良いものは机上使用の備品として保管します。次年度は本館プロジェクターの更改を予定しています。

（７）．校用車の更改

部活動をはじめとする校外活動の活発化により、八木山シャトル及び長町キャンパス校用車（８人乗り）の借用機会が増加しています。現行の校用車（５人乗り）が老朽化していること、また、乗車定員及び輸送力等を勘案し、ミニバンタイプ（８人乗り）車両に更改し令和３年４月に納車となりました。これにより、校用車の稼働率を向上させ、八木山シャトルドライバーの負担軽減が図られます。今後、運用内規を整備し、「KJ みらい LABO」による小中学校でのプログラミング教室や、中学校訪問等での運用を開始します。

（８）．複合機の一斉更改

令和元年度までは年間で約 10,000 千円を超えるチャージ料に加え、賃借料を加算した経費が掛かっていましたが、今回の更改でチャージ料は 5,000 千円強まで圧縮することができ、以前の複合機リースに関する違約金（約 900 千円）を支払っても、大幅な圧縮となりました。併せ

て校内での印刷物についてモノクロ印刷を推奨しました。

エ．施設設備の状況把握と年次計画の策定

令和 2 年度は主にネットワーク関連の更改を立案しており、国・県の補助事業の動向を確認しつつ、本館・2 号館のネットワーク更改を目指します。また、空調設備の老朽化も喫緊の課題であり、担当課と協議を進めます。

4．法人部門

（1）収入の確保

収入の柱となる学納金収入については、全学をあげて入学者を確保するとともに、退学者の抑制に取組み在籍者の底上げを図りました。今年度大学は定員を 144 人上回る入学者を確保することができましたので、高校の入学者は定員を 102 人下回ったにもかかわらず、法人全体の学納金収入は前年同期比 62 百万円増加しました。また、今年度から国の修学支援新制度が実施されたことに伴い経常費補助金が増加し、教育活動収入が大幅に増加しました。

（2）支出の抑制

ア．物件費

事業の必要性、緊急性及びその効果等を十分に検証し、効率的な予算配分を行い、前年度当初予算比ゼロシーリングの運営に徹しましたが、新型コロナウイルスに対応する様々な施策を実施したことにより、当初予算外の支出も発生しました。また、文書のペーパレス化と事務の効率化を進めるべく、電子決裁システム（コラボフロー）を試行的に導入し、令和 3 年度に本格的な活用を行います。また、特に本学独自の学生生徒への経済支援制度として、遠隔授業を含めた学修環境の整備のために大学全学生に対し一律３万円、高校生に対し一律１万円を給付しました。更に、国の「高等教育の修学支援新制度」の対象とならなかった家庭の学生を対象に授業料減免及び給付型奨学金制度を実施しました。

イ．人件費

中期計画「TOHTECH2023」で策定した新たな教職員基準人員に従った人員管理を行い、人件費増加の抑制に努めました。

（3）事務職員賃金制度の改定

令和 2 年 4 月 1 日から、職員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、事務職員（事務職員、技術職員）の俸給表を「勤続給」と職能遂行能力に応じた「職能資格給」からなる賃金制度に改定しました。事務職俸給表（職能資格給表）は１等級から６等級、技術職俸給表（職能資格給表）は１等級から３等級まで設け、また、役職手当として、事務職員の主任手当、補佐手当を新設しました。

施設・設備の改修

ア　新型コロナウイルスへの対応

ｮオンライン授業関連

ｰ　新型コロナウイルスにより、対面授業が行えない状況が続いたことから、令和 2 年 4 月に

⇔√ ⁸　　ロコ₱コ ◦ ☻ ♥ ト　┘　　◦ ☻ ♥ ト ─　　╩　　⇔√ e ┘ ⁸ ○ fi ！▬

fi　　⌐　　⇔　　⌐ ₺ ₽ ⌋　　⅜　™　　┘ ⁸ PC─　™　　↑ ⌐ ⁸ w ▸ ₽ ⌋ Wi-Fi┘ PC╩

無償で貸与いたしました。更に、教員の負担軽減のため、八木山・長町両キャンパスの大教室６教室、演習室２教室へ授業録画配信システムを導入しました。

②保健衛生関連

八木山キャンパス、長町キャンパス、仙台城南高等学校へサーマルカメラを設置しました。また、八木山キャンパス、長町キャンパスの PC 演習室、及び食堂へのアクリルパーテーションの設置や、教室・事務室の出入口にアルコール消毒液を配置しました。

イ．八木山キャンパス 9 号館 2 階教室の机・椅子の更改

アクティブラーニング の授業を推進し、多目的に運用できるよう固定机を可動机に変更することとし、机・椅子の更改及び、教室の改修工事を実施しました。

ウ．長町キャンパス第 1 クラブ棟屋根、外壁修繕工事の実施

長町キャンパス第 1 クラブ棟は経年劣化により、屋根や外壁にひび割れが生じ、雨漏れ等が発生していたことから、修繕工事を実施しました。

エ．長町キャンパス 2 号館空調更改工事

長町キャンパス 2 号館空調は建物竣工以来 23 年が経過し、不具合が多数発生してきていることから、更改工事を実施しました。

（5）八木山キャンパス整備基本計画の推進

八木山キャンパス整備基本計画に基づく老朽化建物の建替え計画について、八木山キャンパス整備新棟 1 期実施設計を ECI 方式で実施することとし、工事施工候補者（実施設計協力事業者）に総合評価方式で、清水建設株式会社を選定し予定通り進めました。

『人・活動をつなぐ「知（地）の杜」東北工業大学』の基本コンセプトのもと、協議を重ねた結果予定通り実施設計を取りまとめることができ、建設工事は清水建設株式会社、仙建工業株式会社、株式会社阿部和工務店 3 社 JV にて施工いたします。

（6）寄付金募集事業計画

「学部学科改組再編」および「八木山キャンパス整備基本計画」等の事業資金への充当を目的とした「TOHTECH2023 募金」事業を令和元年 11 月から開始しました。これまでは主に学内教職員、同窓生、同窓会、後援会に対し募集活動を行ってきましたがその結果、令和 2 年 3 月末現在約 66 百万円のご協力をいただきました。今後は一般企業等へも対象を拡大し、学校法人東北工業大学中期計画「TOHTECH2023」終了までの 3 年間、募集活動を積極的に推進していきます。

Ⅲ　財務の概要

Ⅲ 財務の概要

1. 令和2年度会計収支決算概要

私学を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。このような状況にあって、本法人は教育研究機関として建学の精神に基づき社会的使命を果たすため、事業の概要で述べた事業を実施するとともに、財政基盤の確立を図るため予算の適切な執行管理に努めました。

学校会計は経常費補助金の効果を具体的に把握することを目的として、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)が制定されました。制定後数度の改正が重ねられ、平成 25 年 4 月(文部科学省令第 15 号)に、学校法人の作成する計算書類等の内容が一般にわかりやすく、また社会から求められている説明責任を的確に果たすこと、学校法人の適切な経営判断に一層資する等を趣旨として、計算書類の改訂・追加等を中心とした会計基準の改正が行われ、平成 27 年会計年度から施行されました。

以下、「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」、「貸借対照表」による収支決算状況は次のとおりとなりました。

(1)資金収支計算書

資金収支計算書は、支払資金の収支だけでなく、当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収支の内容も明らかにしています。

収入の部　　(単位：千円)

科　　目	予　算	決　算	差　異
① 学生生徒等納付金収入	5,078,855	5,072,955	5,900
② 手数料収入	82,790	85,653	△2,863
③ 寄付金収入	82,700	80,201	2,499
④ 補助金収入	1,010,847	1,026,745	△15,898
(国庫補助金収入)	(636,757)	636,494	263
(地方公共団体補助金収入)	(371,590)	388,350	△16,760
(学術研究振興資金収入)	(2,500)	1,900	600
⑤ 資産売却収入	400,000	702,350	△302,350
⑥ 付随事業・収益事業収入	62,483	92,580	△30,097
⑦ 受取利息・配当金収入	31,964	70,563	△38,599
⑧ 雑収入	174,020	177,106	△3,086
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	836,860	843,850	△6,990
⑪ その他の収入	250,869	501,512	△250,643
⑫ 資金収入調整勘定	△1,020,576	△1,054,833	34,257
⑬ 前年度繰越支払資金	4,300,230	4,300,230	0
収入の部合計	11,291,042	11,898,911	△607,869

支出の部　　(単位：千円)

科　　目	予　算	決　算	差　異
① 人件費支出	3,378,831	3,283,139	95,692
② 教育研究経費支出	2,185,986	1,868,859	317,127
③ 管理経費支出	244,219	193,339	50,880
④ 借入金等利息支出	2,664	2,664	0
⑤ 借入金等返済支出	20,000	20,000	0
⑥ 施設関係支出	106,226	72,080	34,146
⑦ 設備関係支出	132,523	165,939	△33,416
⑧ 資産運用支出	1,407,973	1,938,713	△530,740
⑨ その他の支出	128,571	142,181	△13,610
⑩ 資金支出調整勘定	△102,623	△69,413	△33,210
⑪ 翌年度繰越支払資金	3,786,672	4,281,409	△494,737
支出の部合計	11,291,042	11,898,911	△607,869

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

＜収入の部＞

① 学生生徒等納付金収入

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 6 百万円減の 5,073 百万円となりました。

② 手数料収入

手数料収入は、入学検定料収入が主なもので、予算に対し 3 百万円増の 86 百万円となりました。

③ 寄付金収入

寄付金収入の主なものは、企業等からの研究奨学寄付金および昨年度スタートした「TOHTECH2023 募金」によるもので、予算に対し 2 百万円減の 80 百万円となりました。

④ 補助金収入

補助金収入の主なものは、大学に対する私立大学等経常費補助金等の国庫補助 636 百万円と高校に対する運営費補助金等の地方公共団体補助 388 百万円となり、予算に対し 16 百万円増の 1,027 百万円となりました。

⑤ 資産売却収入

資産売却収入は、手持ち有価証券の満期および早期償還と、第 3 号基本金引当特定資産への振替により、予算に対し 302 百万円増の 702 百万円となりました。

⑥ 付随事業・収益事業収入

付随事業・収益事業収入の主なものは、受託事業収入で予算に対し 30 百万円増の 93 百万円となりました。

⑦ 受取利息・配当金収入

受取利息・配当金収入は、有価証券等の利息収入であり、外国債券の利金収入が増加したことに伴い、予算に対し 39 百万円増の 71 百万円となりました。

⑧ 雑収入

雑収入の主なものは、本年度退職者に係る退職金財団交付金収入および退職金社団給付金収入で、施設設備利用料収入や外部資金獲得に係る間接経費の研究関連収入もあり、予算に対し 3 百万円増の 177 百万円となりました。

⑨ 借入金等収入

借入金等収入は、ありませんでした。

⑩ 前受金収入

前受金収入は、令和 3 年度入学生の学生生徒等納付金収入であり、予算に対し 7 百万増の 844 百万円となりました。

⑪ その他の収入

その他の収入は、前期末未収入金収入や引当特定資産取崩収入であり、予算に対し 251 百万円増の 502 百万円となりました。

⑫ 資金収入調整勘定

資金収入調整勘定は 1,055 百万円で、うち期末未収入金が 159 百万円、前期末前受金が 896 百万円となりました。

以上の結果、⑬前年度繰越支払資金 4,300 百万円を加え、収入の部合計は 11,899 百万円となりました。

＜支出の部＞

① 人件費支出

人件費支出は、教員人件費支出 2,173 百万円、職員人件費支出 935 百万円、役員報酬支出 36 百万円、退職金支出 140 百万円となり、予算に対し 96 百万円減の 3,283 百万円となりました。

② 教育研究経費支出

教育研究経費支出は、国の修学支援新制度や新型コロナウイルス感染症対策に伴う本学経済支援策等に係る奨学費 533 百万円の執行額があったものの、コロナ禍の収束が見通せない情勢下にあり、支払修繕料等保全経費などの執行留保もあり、予算に対し 317 百万円減の 1,869 百万円となりました。

③ 管理経費支出

管理経費支出は、今年度も広告費の費用対効果の検証等により既定経費の見直しを行い節減に努めた結果、予算に対し 51 百万円減の 193 百万円となりました。

④ 借入金等利息支出・⑤借入金等返済支出

借入金等利息支出および借入金等返済支出は、ライフデザイン学部設置に伴う新棟建設費と既設棟の改修工事費に充当した市中金融機関からの借入金に係る利息及び返済です。

⑥ 施設関係支出

施設関係支出は、予算に対し 34 百万円減の 72 百万円となりました。主な施設工事は、大学長町キャンパス２号館空調・換気システム更改工事等の建物支出が 29 百万円、大学長町キャンパスサッカー場防球ネット取付工事の構築物支出が 5 百万円、大学八木山キャンパス整備計画実施設計料の建設仮勘定支出が 38 百万円となりました。

⑦ 設備関係支出

設備関係支出は、大学八木山キャンパス９号館２階教室机・椅子更改や高校の２号館教室プロジェクター等機器備品の取得で、予算に対し 33 百万円増の 166 百万円となりました。

⑧ 資産運用支出

資産運用支出は、手持ち有価証券の満期および早期償還に伴う再運用を行ったこと等により、予算に対し 531 百万円増の 1,939 百万円となりました。

⑨ その他の支出

その他の支出は、予算に対し 14 百万円増の 142 百万円となりました。

⑩ 資金支出調整勘定

資金支出調整勘定は、69 百万円で、うち期末未払金が 65 百万円、前期末前払金が 5 百万円となりました。

以上の結果、支出合計は 7,618 百万円となり、⑪翌年度繰越支払資金は予算に対し 495 百万円増の 4,281 百万円となりました。

(2)活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに区分し、資金の流れを明らかに示しており、学校法人版のキャッシュ・フロー計算書と言えます。1つ目は「教育活動による資金収支」で、授業料や補助金等の収入と人件費や教育研究経費等の支出のバランスを明らかにし、学校本来の活動に係る資金の流れを表しています。2つ目は「施設整備等活動による資金収支」で、施設設備関係への投資状況を明らかにしています。3つ目は「その他の活動による資金収支」で、借入金や特定資産の取崩し等の資金調達や資金運用状況等を明らかにしています。

教育活動による資金収支　（単位：千円）

科目		金額
収入	学生生徒等納付金収入	5,072,955
	手数料収入	85,653
	特別寄付金収入	42,763
	一般寄付金収入	1,123
	経常費等補助金収入	1,012,898
	付随事業収入	92,580
	雑収入	177,106
	教育活動資金収入計	6,485,079
支出	人件費支出	3,283,139
	教育研究経費支出	1,868,859
	管理経費支出	193,339
	教育活動資金支出計	5,345,337
差引		1,139,742
調整勘定等		△51,305
教育活動資金収支差額		1,088,436

施設整備等活動による資金収支　（単位：千円）

科目		金額
収入	施設設備寄付金収入	36,315
	施設設備補助金収入	13,846
	第２号基本金引当特定資産取崩収入	38,000
	施設整備等活動資金収入計	88,161
支出	施設関係支出	72,080
	設備関係支出	165,939
	第２号基本金引当特定資産繰入支出	400,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	260,000
	施設整備等活動資金支出計	898,019
差引		△809,858
調整勘定等		△59,576
施設整備等活動資金収支差額		△869,434
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		219,002

その他の活動による資金収支　　（単位：千円）

科　　目		金　額
収入	有価証券売却収入	702,350
	第３号基本金引当特定資産取崩収入	176,363
	退職給与引当特定資産取崩収入	108,000
	短期貸付金回収収入	730
	預り金受入収入	2,849
	仮払金回収収入	276
	立替金回収収入	3,164
	小計	993,732
	受取利息・配当金収入	70,563
	その他の活動資金収入計	1,064,295
支出	借入金等返済支出	20,000
	有価証券購入支出	1,100,000
	第３号基本金引当特定資産繰入支出	178,713
	短期貸付金支払支出	740
	小計	1,299,453
	借入金等利息支出	2,664
	その他の活動資金支出計	1,302,117
差引		△237,822
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△237,822
支払資金の増減額　（小計＋その他の活動資金収支差額）		△18,821
前年度繰越支払資金		4,300,230
翌年度繰越支払資金		4,281,409

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の「教育活動」、「教育活動以外」の経常的な活動および臨時的活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の「基本金組入額」を控除して、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしています。

事業活動収支計算書は、企業会計の損益計算書に相当する計算書類です。ただし、事業活動収支計算書の構造は、企業会計の損益計算書と異なり、学校法人の負債とならない事業活動収入から、費用および損失に相当する事業活動支出を控除した残額から基本金組入額を控除して収支の均衡状態を明らかにいたします。

教育活動収支

（単位：千円）

科目		予算	決算	差異
事業活動収入の部	① 学生生徒等納付金	5,078,855	5,072,955	5,900
	② 手数料	82,790	85,653	△2,863
	③ 寄付金	43,900	43,887	13
	④ 経常費等補助金	1,000,747	1,012,898	△12,151
	（国庫補助金）	(629,257)	622,931	6,326
	（地方公共団体補助金）	(368,990)	388,067	△19,077
	（学術研究振興資金）	(2,500)	1,900	600
	⑤ 付随事業収入	62,483	92,580	△30,097
	⑥ 雑収入	172,047	174,427	△2,380
	教育活動収入計	6,440,822	6,482,399	△41,577
事業活動支出の部	⑦ 人件費	3,276,967	3,161,908	115,059
	⑧ 教育研究経費	2,875,141	2,556,106	319,035
	⑨ 管理経費	285,786	238,702	47,084
	⑩ 徴収不能額等	5,000	0	5,000
	教育活動支出計	6,442,894	5,956,715	486,179
教育活動収支差額		△2,072	525,684	△527,756

教育活動外収支

（単位：千円）

科目		予算	決算	差異
事業活動収入の部	① 受取利息・配当金	31,964	70,563	△38,599
	② その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	31,964	70,563	△38,599
事業活動支出の部	③ 借入金等利息	2,664	2,664	0
	④ その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	2,664	2,664	0
教育活動外収支差額		29,300	67,899	△38,599
経常収支差額		27,228	593,583	△566,355

特別収支

（単位：千円）

科目		予算	決算	差異
事業活動収入の部	① 資産売却差額	50	50	0
	② その他の特別収入	70,100	76,214	△6,114
	特別収入計	70,150	76,264	△6,114
事業活動支出の部	③ 資産処分差額	425	11,291	△10,866
	④ その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	425	11,291	△10,866
特別収支差額		69,725	64,973	4,752

科　　目	予　算	決　算	差　異
①　基本金組入前当年度収支差額	96,953	658,556	△561,603
②　基本金組入額合計	△631,772	△584,642	△47,130
③　当年度収支差額	△534,819	73,914	△608,733
④　前年度繰越収支差額	△2,884,365	△2,884,365	0
⑤　基本金取崩額	16,000	0	16,000
⑥　翌年度繰越収支差額	△3,403,184	△2,810,450	△592,734
（参考）			
⑦　事業活動収入計	6,542,936	6,629,226	△86,290
⑧　事業活動支出計	6,445,983	5,970,670	475,313

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は、資金収支計算書と科目および金額が重複していますので、主に事業活動収支計算書特有の科目等について説明いたします。

＜教育活動収支＞

③ 寄付金

寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入から施設設備に係る特別寄付金 36 百万円が特別収支に計上されております。

④ 経常費等補助金

経常費等補助金は、資金収支計算書の地方公共団体補助金から施設設備に係る補助金 14 百万円が特別収支に計上されております。

⑦ 人件費

人件費は、予算に対し 115 百万円減の 3,162 百万円となりました。資金収支計算書の人件費支出との違いは、退職給与引当金繰入額 5 百万円が計上されていることと、退職金は退職者の前年度期末要支給額と相殺され、14 百万円となりました。

⑧ 教育研究経費

教育研究経費は、予算に対し 319 百万円減の 2,556 百万円となりました。資金収支計算書に計上されない減価償却額 687 百万円が含まれております。

⑨ 管理経費

管理経費は、予算に対し 47 百万円減の 239 百万円となりました。教育研究経費と同様に減価償却額 45 百万円が含まれております。

以上の結果、教育活動収入計 6,482 百万円から教育活動支出計 5,957 百万円を差し引いた教育活動収支差額は、予算に対し 528 百万円増の 526 百万円の収入超過となりました。

＜教育活動外収支＞

教育活動外収入計は、予算に対し 38 百万円増の 71 百万円となり、教育活動外支出計 3 百万円を差し引いた教育活動外収支差額は、68 百万円の収入超過となりました。

以上の結果、教育活動収支差額 526 百万円に教育活動外収支差額 68 百万円を加えた経常収支差額は、予算に対し 566 百万円増の 594 百万円の収入超過となりました。

＜特別収支＞

特別収入計は、現物寄付 26 百万円と施設設備寄付金 36 百万円等で、予算に対し 6 百万円増の 76 百万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額に図書処分差額等を計上した結果、予算に対し 11 百万円増の 11 百万円となりました。

以上の結果、特別収支差額は予算に対し、5 百万円減の 65 百万円の収入超過となりました。

学校法人の経営状態を表す基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し 562 百万円増の 659 百万円の収入超過となり、基本金へ 585 百万円を組み入れ、翌年度繰越収支差額は 2,810 百万円の支出超過となりました。

（４）貸借対照表

年度末における財産の状態を表しており、資産がどのような資金の調達源泉によって賄われているかを示しています。

貸　借　対　照　表

（令和３年３月31日）

資産の部　（単位：千円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　減
① 固定資産	26,104,513	25,771,689	332,823
② 有形固定資産	12,738,219	13,215,800	△477,580
③ 土地	3,237,223	3,237,223	0
④ 建物	6,377,971	6,869,696	△491,724
⑤ 構築物	500,542	557,414	△56,872
⑥ 教育研究用機器備品	677,828	633,589	44,239
⑦ 図書	1,802,427	1,801,855	572
⑧ その他	142,227	116,023	26,204
⑨ 特定資産	7,830,555	7,314,205	516,350
⑩ 第２号基本金引当特定資産	2,985,000	2,623,000	362,000
⑪ 第３号基本金引当特定資産	529,555	527,205	2,350
⑫ 退職給与引当特定資産	1,542,000	1,650,000	△108,000
⑬ 減価償却引当特定資産	2,774,000	2,514,000	260,000
⑭ その他の固定資産	5,535,738	5,241,685	294,054
⑮ 有価証券	5,510,082	5,213,790	296,292
⑯ その他	25,656	27,894	△2,238
⑰ 流動資産	4,758,239	4,681,066	77,173
⑱ 現金預金	4,281,409	4,300,230	△18,821
⑲ 未収入金	158,828	172,130	△13,302
⑳ 有価証券	301,358	200,375	100,984
㉑ その他	16,643	8,332	8,311
㉒ 資産の部合計	30,862,752	30,452,755	409,997

負債の部　（単位：千円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　減
① 固定負債	1,734,478	1,897,643	△163,165
② 長期借入金	150,000	170,000	△20,000
③ 長期未払金	34,087	58,701	△24,613
④ 退職給与引当金	1,550,391	1,668,943	△118,552
⑤ 流動負債	1,080,949	1,166,344	△85,394
⑥ 短期借入金	20,000	20,000	0
⑦ 未払金	89,250	125,339	△36,089
⑧ 前受金	843,970	896,125	△52,155
⑨ 預り金	127,729	124,880	2,849
⑩ 負債の部合計	2,815,427	3,063,987	△248,559

純資産の部　（単位：千円）

科　　目	本年度末	前年度末	増　減
① 基本金	30,857,775	30,273,133	584,642
② 第１号基本金	26,965,219	26,744,928	220,292
③ 第２号基本金	2,985,000	2,623,000	362,000
④ 第３号基本金	529,555	527,205	2,350
⑤ 第４号基本金	378,000	378,000	0
⑥ 繰越収支差額	△2,810,450	△2,884,365	73,914
⑦ 翌年度繰越収支差額	△2,810,450	△2,884,365	73,914
⑧ 純資産の部合計	28,047,324	27,388,768	658,556
⑨ 負債および純資産の部合計	30,862,752	30,452,755	409,997

※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

＜資産の部＞

① 固定資産

固定資産は、前年比 333 百万円増の 26,105 百万円となりました。主な増加の要因は、⑨特定資産の増加によるものです。

② 有形固定資産

有形固定資産は、前年比 477 百万円減の 12,738 百万円となりました。主な減少の要因は、建物等資産の減価償却額が当期取得額を上回ったことによるものです。

⑨ 特定資産

特定資産は、前年比 516 百万円増の 7,831 百万円となりました。主な増加の要因は、⑩第 2 号基本金引当特定資産へ 400 百万円を計画通り組入れたことなどによるものです。

⑭ その他の固定資産

その他の固定資産は、前年比 294 百万円増の 5,536 百万円となりました。増加の要因は、⑮有価証券の購入増によるものです。

⑰ 流動資産

流動資産は、前年比 77 百万円増の 4,758 百万円となりました。主な増加の要因は、⑳有価証券が前年比 101 百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、㉒資産の部合計は、前年比 410 百万円増の 30,863 百万円となりました。

＜負債の部＞

① 固定負債

固定負債は、前年比 163 百万円減の 1,734 百万円となりました。主な減少の要因は、④退職給与引当金が前年比 119 百万円減少したことによるものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年比 85 百万円減の 1,081 百万円となりました。主な減少の要因は、⑧前受金が前年比 52 百万円減少したことによるものです。

以上の結果、⑩負債の部合計は、前年比 249 百万円減少し 2,815 百万円となりました。

＜純資産の部＞

① 基本金

基本金は、前年比 585 百万円増加し 30,858 百万円となりました。主な増加の要因は、大学八木山キャンパス建物建替え計画のための資金として、③第２号基本金へ 400 百万円を計画通り組入れたことによるものです。

⑥ 繰越収支差額

繰越収支差額は、前年比 74 百万円減少し、2,810 百万円の支出超過となりました。

以上の結果、⑧純資産の部合計は、前年比 659 百万円増加し 28,047 百万円となりました。

2. 財務状況推移概要

(1)5ヵ年連続資金収支計算書

(単位:百万円)

科　　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
＜収入の部＞					
学生生徒等納付金収入	4,191	4,593	4,755	5,012	5,073
手数料収入	82	89	89	99	86
寄付金収入	27	24	19	32	80
補助金収入	909	916	880	779	1,027
(国庫補助金収入)	(483)	(481)	(443)	(357)	(636)
(地方公共団体補助金収入)	(426)	(432)	(435)	(420)	(388)
(学術研究振興資金収入)	(0)	(3)	(2)	(2)	(2)
資産売却収入	291	349	204	1,003	702
付随事業・収益事業収入	66	70	73	73	93
受取利息・配当金収入	90	105	74	46	71
雑収入	272	309	230	223	177
借入金等収入	0	230	0	0	0
前受金収入	883	864	909	896	844
その他の収入	522	344	415	393	502
資金収入調整勘定	△ 1,017	△ 1,157	△ 1,060	△ 1,081	△ 1,055
前年度繰越支払資金	2,463	3,074	3,181	3,961	4,300
収入の部合計	8,777	9,812	9,770	11,436	11,899
＜支出の部＞					
人件費支出	3,166	3,273	3,225	3,330	3,283
教育研究経費支出	1,326	1,391	1,508	1,599	1,869
管理経費支出	202	215	210	230	193
借入金等利息支出	6	5	3	3	3
借入金返済支出	20	250	20	20	20
施設関係支出	86	173	112	144	72
設備関係支出	142	142	186	114	166
資産運用支出	710	1,180	584	1,695	1,939
その他の支出	143	96	102	114	142
資金支出調整勘定	△ 97	△ 94	△ 141	△ 114	△ 69
翌年度繰越支払資金	3,074	3,181	3,961	4,300	4,281

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(2)5ヵ年連続事業活動収支計算書

（単位：百万円）

区　分	科　　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動収支	＜事業活動収入の部＞					
	学生生徒等納付金	4,191	4,593	4,755	5,012	5,073
	手数料	82	89	89	99	86
	寄付金	20	22	16	18	44
	経常費等補助金	906	913	878	777	1,013
	（国庫補助金）	(483)	(481)	(443)	(357)	(623)
	（地方公共団体補助金）	(423)	(429)	(432)	(417)	(388)
	（学術研究振興資金）	(0)	(3)	(2)	(2)	(2)
	付随事業収入	66	70	73	73	93
	雑収入	280	285	193	178	174
	教育活動収入計	5,545	5,972	6,005	6,156	6,482
	＜事業活動支出の部＞					
	人件費	2,996	3,144	3,100	3,159	3,162
	教育研究経費	2,178	2,177	2,261	2,316	2,556
	管理経費	255	263	256	262	239
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	5,429	5,584	5,616	5,737	5,957
教育活動収支差額		116	389	389	419	526
教育活動外収支	＜事業活動収入の部＞					
	受取利息・配当金	90	105	74	46	71
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	90	105	74	46	71
	＜事業活動支出の部＞					
	借入金等利息	6	5	3	3	3
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6	5	3	3	3
教育活動外収支差額		84	100	71	43	68
経常収支差額		200	489	460	462	594
特別収支	＜事業活動収入の部＞					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	26	32	37	27	76
	特別収入計	26	32	37	27	76
	＜事業活動支出の部＞					
	資産処分差額	16	48	127	9	11
	その他の特別支出	0	0	1	7	0
	特別支出計	16	48	127	15	11
特別収支差額		10	△ 16	△ 91	12	65
基本金組入前当年度収支差額		210	473	369	473	659
基本金組入額合計		△ 565	△ 628	△ 404	△ 557	△ 585
当年度収支差額		△ 355	△ 154	△ 35	△ 84	74
前年度繰越収支差額		△ 2,773	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884
基本金取崩額		289	145	83	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810

事業活動収入	5,661	6,109	6,116	6,229	6,629
事業活動支出	5,451	5,636	5,747	5,756	5,971

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

(3)5ヵ年連続貸借対照表

＜資産の部＞

（単位：百万円）

科　　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
固定資産	25,886	26,123	25,389	25,772	26,105
有形固定資産	14,860	14,322	13,719	13,216	12,738
土地	3,237	3,237	3,237	3,237	3,237
建物	8,397	7,916	7,395	6,870	6,378
構築物	606	574	518	557	501
教育研究用機器備品	634	641	671	634	678
図書	1,941	1,915	1,801	1,802	1,802
その他の有形固定資産	45	39	98	116	142
特定資産	5,877	6,364	6,809	7,314	7,831
第２号基本金引当特定資産	1,487	1,887	2,245	2,623	2,985
第３号基本金引当特定資産	511	521	525	527	530
退職給与引当特定資産	1,985	1,882	1,785	1,650	1,542
減価償却引当特定資産	1,894	2,074	2,254	2,514	2,774
その他の固定資産	5,149	5,437	4,861	5,242	5,536
有価証券	5,130	5,420	4,841	5,214	5,510
その他	19	17	20	28	26
流動資産	3,575	3,661	4,744	4,681	4,758
現金預金	3,074	3,181	3,961	4,300	4,281
有価証券	249	200	576	200	301
その他	251	280	207	180	176
資産の部合計	29,461	29,784	30,133	30,453	30,863

＜負債の部＞

科　　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
固定負債	2,038	2,142	2,069	1,898	1,734
長期借入金	0	210	190	170	150
長期未払金	50	48	83	59	34
退職給与引当金	1,988	1,883	1,795	1,669	1,550
流動負債	1,350	1,097	1,149	1,166	1,081
前受金	883	864	909	896	844
その他	467	232	240	270	237
負債の部合計	3,388	3,238	3,217	3,064	2,815

＜純資産の部＞

科　　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
基本金	28,912	29,395	29,716	30,273	30,858
第１号基本金	26,536	26,609	26,569	26,745	29,965
第２号基本金	1,487	1,887	2,245	2,623	2,985
第３号基本金	511	521	525	527	530
第４号基本金	378	378	378	378	378
繰越収支差額	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810
翌年度繰越収支差額	△ 2,839	△ 2,849	△ 2,801	△ 2,884	△ 2,810
純資産の部合計	26,073	26,546	26,915	27,389	28,047
負債及び純資産の部合計	29,461	29,784	30,133	30,453	30,863
減価償却額の累計額の合計	11,998	12,586	13,166	13,810	14,443
基本金未組入額	332	306	328	299	232

※百万円未満を四捨五入し表示しているため、合計額など計算上一致しない場合があります。

3. 主な財務比率

(1)5カ年連続事業活動収支財務比率

（単位：百万円）

科目			算出方法	本法人 平成28年度 金額	構成比率	平成29年度 金額	構成比率	平成30年度 金額	構成比率	令和元年度 金額	構成比率	令和2年度 金額	構成比率	全国大学法人（令和元年度決算） 規模別（3～5千人112法人） 金額	構成比率	系統別（理工他複数学部154法人） 金額	構成比率
事業活動収入の部	①	学生生徒等納付金	①/⑧	4,191	74.4%	4,593	75.6%	4,755	78.2%	5,012	80.8%	5,073	77.4%	471,718	54.5%	1,278,636	76.0%
	②	手数料	②/⑧	82	1.5%	89	1.5%	89	1.5%	99	1.6%	86	1.3%	11,075	1.3%	56,131	3.3%
	③	寄付金	③/⑧	20	0.4%	22	0.4%	16	0.3%	18	0.3%	44	0.7%	9,141	1.1%	24,106	1.4%
	④	経常費等補助金	④/⑧	906	16.1%	913	15.0%	878	14.4%	777	12.5%	1,013	15.5%	99,181	11.5%	195,710	11.6%
	⑤	付随事業収入	⑤/⑧	66	1.2%	70	1.2%	73	1.2%	73	1.2%	93	1.4%	238,979	27.6%	47,416	2.8%
	⑥	雑収入	⑥/⑧	280	5.0%	285	4.7%	193	3.2%	178	2.9%	174	2.7%	23,082	2.7%	49,952	3.0%
	⑦	受取利息・配当金	⑦/⑧	90	1.6%	105	1.7%	74	1.2%	46	0.7%	71	1.1%	11,355	1.3%	27,680	1.6%
	⑧	経常収入計		5,635	100.0%	6,077	100.0%	6,080	100.0%	6,202	100.0%	6,553	100.0%	865,884	100.0%	1,682,342	100.0%
	⑨	資産売却差額	⑨/⑪	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4,337	0.5%	18,720	1.1%
	⑩	その他特別収入	⑩/⑪	26	0.5%	32	0.5%	37	0.6%	27	0.4%	76	1.1%	26,199	2.9%	22,431	1.3%
	⑪	事業活動収入計		5,661	100.0%	6,109	100.0%	6,116	100.0%	6,229	100.0%	6,629	100.0%	896,418	100.0%	1,723,494	100.0%
事業活動支出の部	⑫	人件費	⑫/⑧	2,996	53.2%	3,144	51.7%	3,100	51.0%	3,159	50.9%	3,162	48.3%	449,490	51.9%	890,773	52.9%
	⑬	教育研究費	⑬/⑧	2,178	38.7%	2,177	35.8%	2,261	37.2%	2,316	37.3%	2,556	39.0%	317,987	36.7%	580,313	34.5%
	⑭	（内 減価償却額）	⑭/⑧	852	15.1%	786	12.9%	751	12.4%	717	11.6%	687	10.5%	77,483	8.9%	177,986	10.6%
	⑮	管理経費	⑮/⑧	255	4.5%	263	4.3%	256	4.2%	262	4.2%	239	3.6%	69,982	8.1%	130,554	7.8%
	⑯	（内 減価償却額）	⑯/⑧	53	0.9%	48	0.8%	45	0.7%	39	0.6%	45	0.7%	8,348	1.0%	16,646	1.0%
	⑰	徴収不能額	⑰/⑧	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	594	0.1%	657	0.0%
	⑱	借入金等利息	⑱/⑧	6	0.1%	5	0.1%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	1,065	0.1%	2,414	0.1%
	⑲	経常支出計	⑲/⑧	5,435	96.5%	5,588	92.0%	5,620	92.4%	5,740	92.6%	5,959	90.9%	839,263	96.9%	1,606,218	95.5%
	⑳	資産処分差額	⑳/⑪	16	0.3%	48	0.8%	127	2.1%	9	0.1%	11	0.2%	11,916	1.3%	16,803	1.0%
	㉑	その他の特別支出	㉑/⑪	0	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	7	0.1%	0	0.0%	1,208	0.1%	3,854	0.2%
	㉒	事業活動支出計	㉒/⑪	5,451	96.3%	5,636	92.3%	5,747	94.0%	5,756	92.4%	5,971	90.1%	852,387	95.1%	1,626,876	94.4%
	㉓	基本金組入前当年度収支差額	㉓/⑪	210	3.7%	473	7.7%	369	6.0%	473	7.6%	659	9.9%	44,032	4.9%	96,618	5.6%
	㉔	基本金組入額	㉔/⑪	△ 565	−10.0%	△ 628	−10.3%	△ 404	−6.6%	△ 557	−8.9%	△ 585	−8.8%	△ 93,673	−10.4%	△ 180,195	−10.5%
	㉕	当年度収支差額	㉕/⑪	△ 355	−6.3%	△ 154	−2.5%	△ 35	−0.6%	△ 84	−1.3%	74	1.1%	△ 49,641	−5.5%	△ 83,576	−4.8%
事業活動収支関係比率	㉖	人件費依存率	⑫/①		71.5%		68.5%		65.2%		63.0%		62.3%		95.3%		69.7%
	㉗	事業活動収支差額比率	㉓/⑪		3.7%		7.7%		6.0%		7.6%		9.9%		4.9%		5.6%
	㉘	基本金組入後収支比率	㉒/(⑪−㉔)		107.0%		102.8%		100.6%		101.5%		98.8%		106.2%		105.4%
	㉙	減価償却額比率	(⑭+⑯)/⑲		16.7%		14.9%		14.2%		13.2%		12.3%		10.2%		12.1%
	㉚	経常収支差額比率	(⑧−⑲)/⑧		3.5%		8.0%		7.6%		7.4%		9.1%		3.1%		4.5%
	㉛	教育活動収支差額比率	((①～⑥)−(⑫+⑬+⑮+⑰))/(①～⑥)		2.1%		6.5%		6.4%		6.8%		8.1%		1.8%		3.0%

(2)5ヵ年連続貸借対照表関係比率

科目	評価	計算式	本法人					全国大学法人（令和元年度決算）	
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	規模別（3～5千人）	理工他複数学部
固定資産構成比率	▼	固定資産／総資産	87.9%	87.7%	84.3%	84.6%	84.6%	84.8%	87.3%
有形固定資産構成比率	▼	有形固定資産／総資産	50.4%	48.1%	45.5%	43.4%	41.3%	59.2%	60.6%
特定資産構成比率	△	特定資産／総資産	19.9%	21.4%	22.6%	24.0%	25.4%	21.8%	21.8%
流動資産構成比率	△	流動資産／総資産	12.1%	12.3%	15.7%	15.4%	15.4%	15.2%	12.7%
固定負債構成比率	▼	固定負債／総負債＋純資産	6.9%	7.2%	6.9%	6.2%	5.6%	6.8%	7.3%
流動負債構成比率	▼	流動負債／総負債＋純資産	4.6%	3.7%	3.8%	3.8%	3.5%	5.5%	5.1%
内部留保資産比率	△	運用資産－総負債／総資産	37.1%	40.0%	43.0%	45.9%	49.0%	25.5%	25.1%
運用資産余裕比率	△	運用資産－外部負債／経常支出	2.5年	2.6年	2.8年	2.9年	2.9年	1.5年	1.8年
純資産構成比率	△	純資産／総負債＋純資産	88.5%	89.1%	89.3%	89.9%	90.9%	87.7%	87.6%
繰越収支差額構成比率	△	繰越収支差額／総負債＋純資産	−9.6%	−9.6%	−9.3%	−9.5%	−9.1%	−20.0%	−17.4%
固定比率	▼	固定資産／純資産	99.3%	98.4%	94.3%	94.1%	93.1%	96.6%	99.6%
固定長期適合率	▼	固定資産／純資産＋固定負債	92.1%	91.1%	87.6%	88.0%	87.7%	89.7%	92.0%
流動比率	△	流動資産／流動負債	264.8%	333.9%	412.9%	401.3%	440.2%	278.3%	250.5%
総負債比率	▼	総負債／総資産	11.5%	10.9%	10.7%	10.1%	9.1%	12.3%	12.4%
負債比率	▼	総負債／純資産	13.0%	12.2%	12.0%	11.2%	10.0%	14.0%	14.1%
前受金保有率	△	現金預金／前受金	348.2%	368.0%	435.9%	479.9%	507.3%	436.4%	356.6%
退職給与引当特定資産保有率	△	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	99.8%	100.0%	99.4%	98.9%	99.5%	57.2%	35.5%
基本金比率	△	基本金／基本金要組入額	99.0%	99.0%	98.9%	99.0%	99.3%	97.4%	97.2%
減価償却比率	～	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	55.3%	57.8%	60.4%	63.0%	65.5%	53.9%	52.2%
積立率	△	運用資産／要積立額	89.7%	89.9%	91.3%	91.4%	91.9%	70.3%	80.3%

(注)学校法人会計基準改正による貸借対照表関係比率

評価 ： △高い値が良い　▼低い値が良い　～どちらでもない

純資産＝基本金+繰越収支差額

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

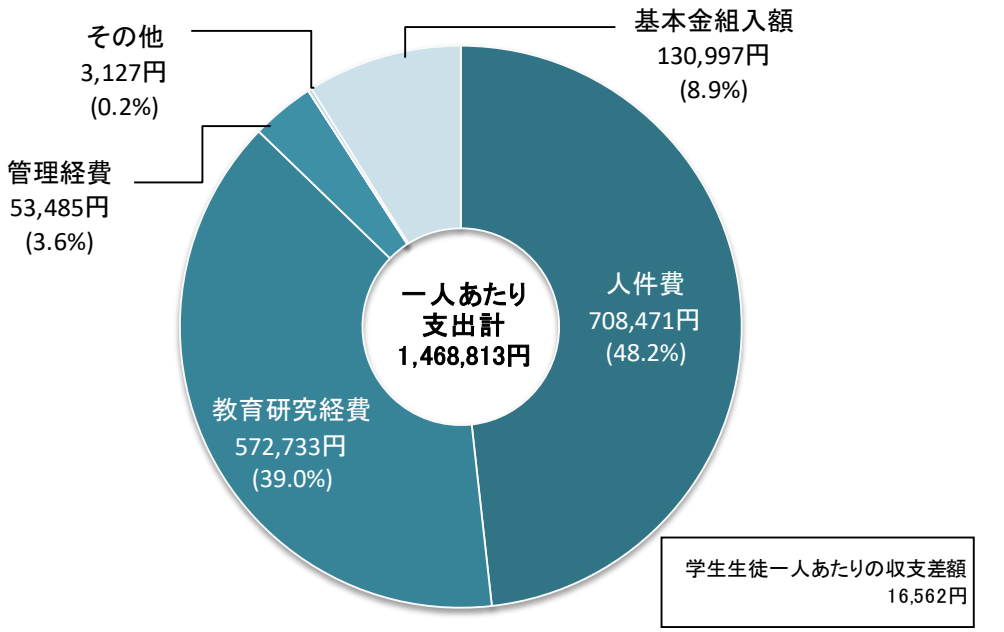
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

4. その他

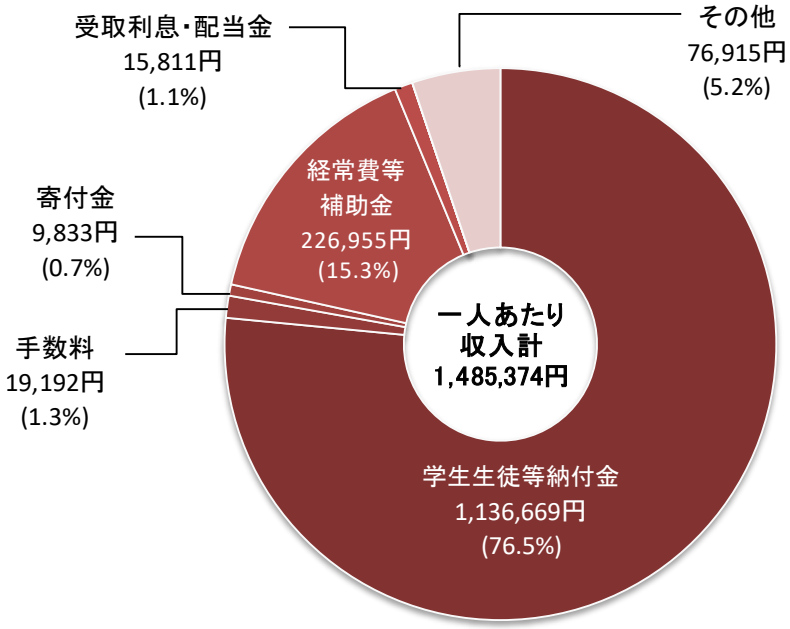
（1）令和2年度決算における学生生徒一人あたりの収支

[事業活動支出+基本金組入額]



その他・・・借入金等利息・資産処分差額・その他の特別支出

[事業活動収入]

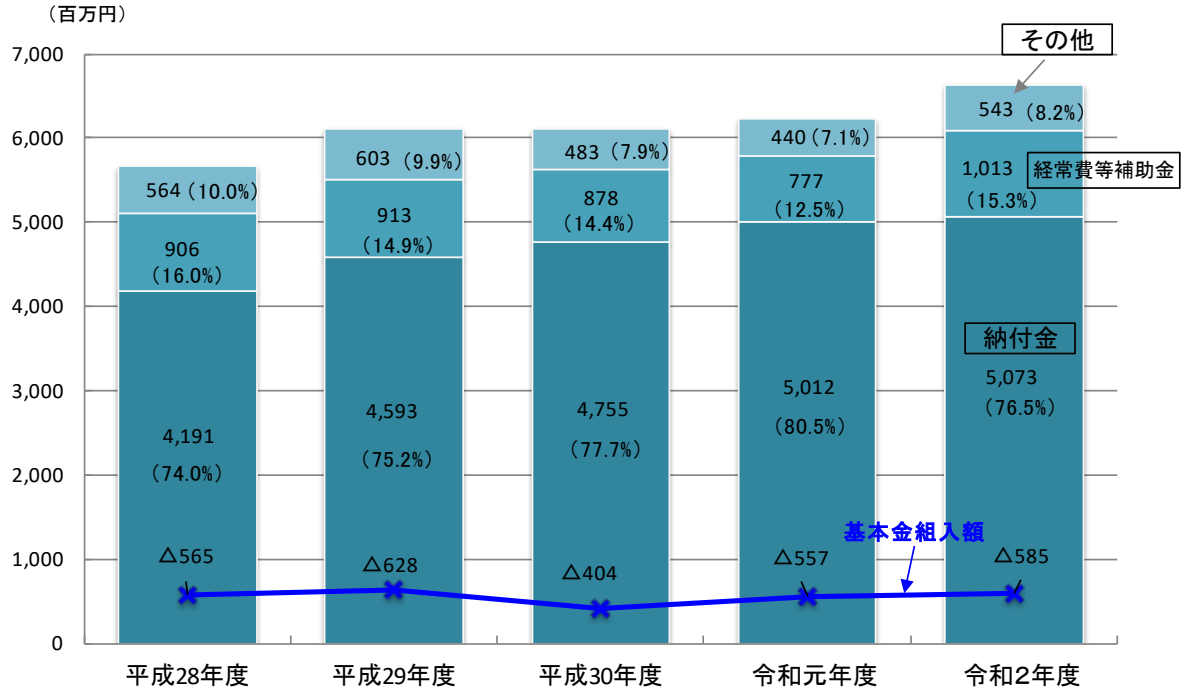


その他・・・付随事業収入・雑収入・その他の特別収入

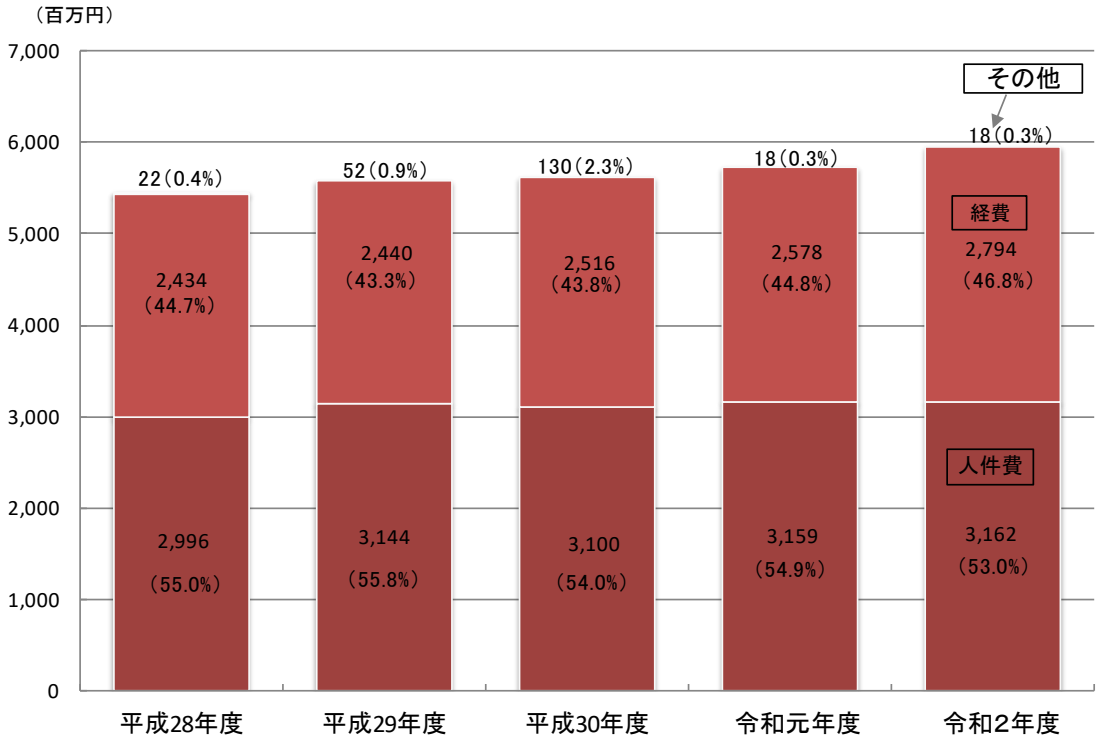
注）数値は、「事業活動支出+基本金組入額 」及び「事業活動収入 」の決算額と、学生生徒数4,463名（大学院48，学部3,501，高校914）の一人あたりに対する平均値。

(2)事業活動収支５ヵ年推移

①事業活動収入推移表

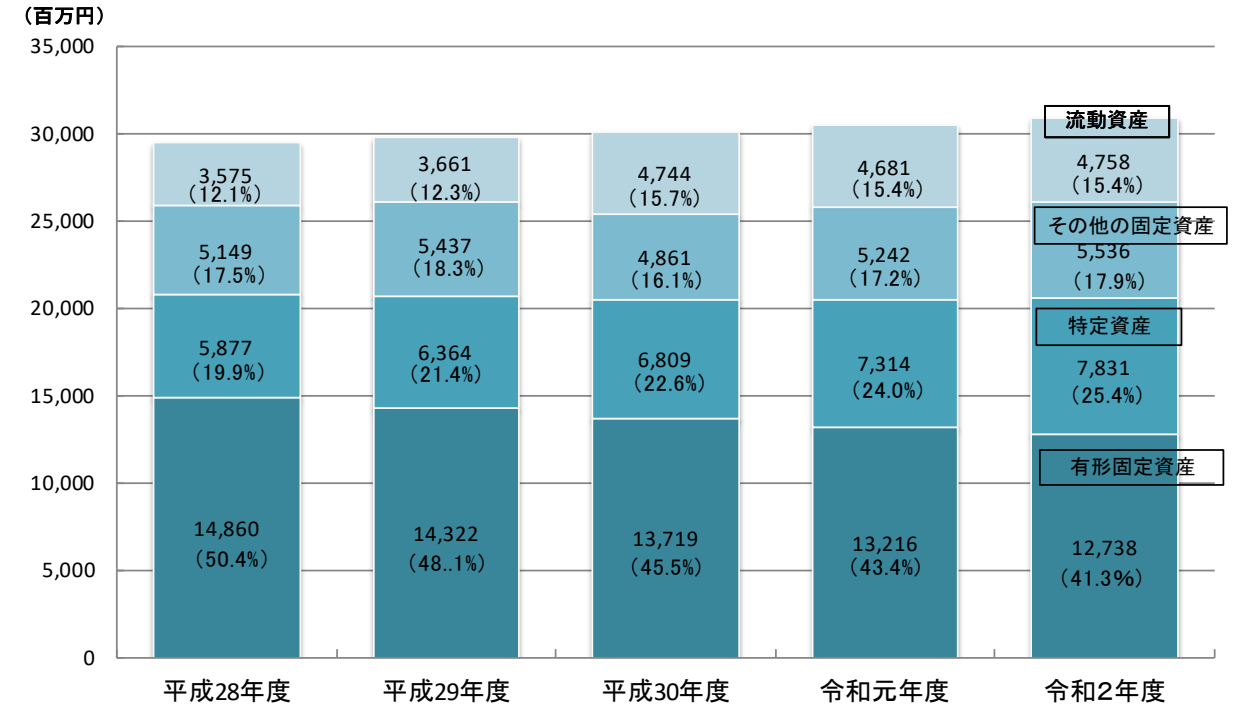


②事業活動支出推移表

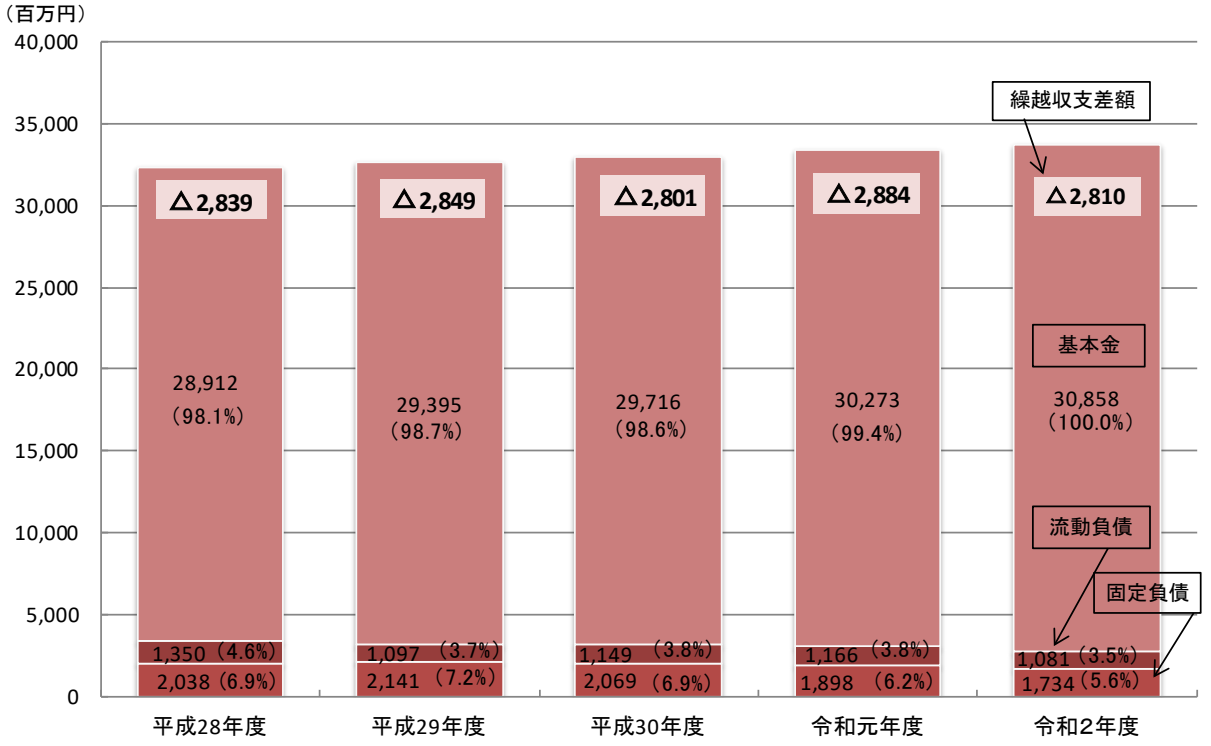


(3)貸借対照表 5ヵ年推移

①資産の部



②負債・純資産の部



学校法人　東北工業大学

令和2年度事業報告書

発行　学校法人東北工業大学

宮城県仙台市太白区八木山香澄町 35 番 1 号

令和 3 年 6 月発行